

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告

総事業費 153,110 千円 (うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額 133,185 千円)

I. 感染拡大の防止・医療提供体制の整備【2事業】

総事業費 9,869 千円

[illegible]

Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続【12事業】

総事業費 83,542 千円

2 ひとり親家庭等への支援給付金事業	5,340 千円
3 給食費の無償化	12,162 千円
4 給食費相当額の支援	3,039 千円
5 商工振興対策事業	10,700 千円
7 近江牛事業継続素牛導入事業	5,500 千円
8 中小企業資金融資事業	1,688 千円
10 商工振興対策事業（持続化給付金）	2,300 千円
11 新生児特別定額給付金事業	6,900 千円
12 魅力ある農業の創生事業	8,894 千円
13 畜産振興事業	4,215 千円
14 予防接種事業	3,728 千円
17 指定管理者支援事業	19,076 千円

Ⅲ. 経済活動の回復【1事業】

総事業費 40,529 千円

[illegible]

IV. 強靱な経済構造の構築【2事業】

総事業費 19,170 千円

[illegible]

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 個別事業評価

No.	分野	分類	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	補助対象 事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）	効果・検証	担当課
1	経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	プレミアム商品券発行事業	①全世帯対象に1万円分のプレミアムを付加した商品券に引き換えられる引換券を配布。商品券は竜王町内で使用可能（町内に本社を置く事業所に限る。）であり、売上が減少した地元中小企業の救済および家計への支援に繋げる。 ②プレミアム商品券発行事業に係る事業費および事務費 ・事業費 委託費（プレミアム分） ・事務費 需用費、役務費 ③対象数 4,500世帯 単 価 事業費 45,000千円（1世帯あたり10千円） 事務費 5,811千円 ④委託事業者（地元商工会を想定）	40,529,304	40,500,000	地元での住民の消費意欲を促進することにより、地元中小企業の応援・救済に繋げることができ、地域経済が活性化した。また、プレミアムを付加したことは、全世帯の家計を支援することができた。	商工観光課
2	雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	ひとり親家庭等への支援給付金事業	①ひとり親家庭等への経済的な支援策として、児童扶養手当の認定を受け、かつ母子福祉年金および父子福祉年金（町単独事業）における所得制限基準を満たすひとり親家庭等に対し臨時特別の給付金（一時金）を支給する。 ②③④ 児童扶養手当の認定を受け、かつ母子福祉年金および父子福祉年金（町単独事業）における所得制限基準を満たすひとり親家庭等の児童（0歳から中学生および高校生）を対象に6万円（月1万円として6か月分）支給。 対象数（児童数）：0歳から中学生 85人 高校生 25人	5,340,000	5,340,000	経済負担・育児負担を大きく受けやすい、ひとり親家庭の家計支援に繋がった。	健康推進課
3	雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	給食費の無償化	①保護者の経済的な支援策として、町内の幼稚園、小学校、中学校に通園・通学されている児童等の6月分から8月分までの給食費の無償化を行う。 ②③④ 幼、小、中給食費収入の減額に対し、学校給食事業特別会計に繰り出し、給食費の減免に係る費用 幼稚園 130人×単価 3,100円×2.5月分 小学校 698人×単価 4,100円×2.5月分 中学校 348人×単価 4,600円×2.5月分	12,162,400	12,100,000	幼稚園、小・中学校に通園、通学している子を持つ子育て家庭における、食費負担を軽減することができた。	給食センター

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 個別事業評価

No.	分野	分類	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	補助対象 事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）	効果・検証	担当課
4	雇用の維持 と事業の継続	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	給食費相当額の支援	①保護者の経済的な支援策として、町内の保育園に通園されている保護者の6月分から8月分までの保育料の内、給食費相当額の支援を行う。 ②保育園保育料のうち給食費相当額 ③対象数 218人×単価 5,500円×3月分 ④町内の保育園に通園されている保護者	3,038,500	3,000,000	保育園に通園されている子育て家庭の、経済的負担を軽減することができた。	教育総務課
5	雇用の維持 と事業の継続	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工振興対策事業	①滋賀県の休業要請に応じて緊急事態措置期間中(4/23～5/6)に協力いただいた事業者への臨時的な支援金に、町の上乗せ措置を行う。 ②③④ 【中小企業 20万円、個人事業主 10万円】 20万円×65社	10,700,000	10,700,000	県の支援金と合わせて(上乗せ)支援金を支給することにより、町内の中小・小規模事業者の事業継続を図ることができた。	商工観光課
6	感染拡大の 防止・医療 提供体制の 整備	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	防災資機材整備事業	①町内の医療機関や介護施設等へのマスクの配布、また今後の非常時対策としてマスク、手指消毒液、防護服、避難所感染対策用の間仕切、非接触型体温計等を整備する。 ②③④ マスク 36,150枚 2,386千円 手指消毒液(1L) 130本 487千円 感染症対策セット(防護服) 50組 154千円 避難所感染対策用 間仕切 100組 2,200千円 非接触型体温計 10個 132千円	4,926,394	4,900,000	感染防止対策資材が必要不可欠な医療・介護の現場へ、当面必要となる量を確保・配布することにより、感染防止対策の体制を整えることができた。 また避難所用の感染防止対策資材も確保し、非常時の感染防止対策の体制を整えることができた。	生活安全課
7	雇用の維持 と事業の継続	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	近江牛事業継続素牛導入事業	①近江牛の肥育素牛・繁殖素牛の導入に対し肉用牛肥育農業者を支援する。 ②③④ 4経営体(導入頭数100頭以上)×上限1,000千円 4,000千円 3経営体(導入頭数100頭未満)×上限500千円 1,500千円	5,500,000	5,500,000	牛枝肉取引価格の急落で、肥育農家は厳しい経営状況となった。肥育素牛・繁殖素牛の導入に必要な経費を助成することで、肥育農家を支援できた。	農業振興課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 個別事業評価

No.	分野	分類	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	補助対象 事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）	効果・検証	担当課
8	雇用の維持 と事業の継続	Ⅱ-3. 事業継続に 困っている中小・小 規模事業者等への支 援	中小企業資金融資事 業	①売上等が減少している中小企業の資金繰りの支援策として、県制度融資「セーフティネット資金」の利用時における利子補給を実施する。 ②③④ 対象数 25事業者、利子補給 1.0%以内、年間上限額20万円	1,688,000	1,681,000	売上等の減少により、中小・小規模事業者が「セーフティネット資金」を利用する際の負担を軽減し、経営の安定と体質改善を支援することができた。	商工観光課
9	感染拡大の 防止・医療 提供体制の 整備	Ⅰ-1. マスク・消毒 液等の確保	防災資機材整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策を講じた避難所運営のための備品を購入する。 ②③④ 簡易テント60個 @53,240 =3,194,400円 スポットエアコン16台 @201,300 =3,220,800円	4,943,136	4,900,000	コロナ禍での災害時に備え、避難所内で密を避けられるよう、感染防止対策の資機材を備え、安心して避難してもらえる体制を整えた。	生活安全課
10	雇用の維持 と事業の継続	Ⅱ-3. 事業継続に 困っている中小・小 規模事業者等への支 援	商工振興対策事業 （持続化給付金）	①経済産業省が行う「持続化給付金」の対象外の者に対して、町独自の基準（減少率30%以上50%未満）を設けた給付金を支給する。 ②③④ 中小企業・その他法人 上限200千円×50社 個人事業主 上限100千円×20社	2,300,000	2,300,000	国の「持続化給付金」の対象とならない、町内の中小・小規模事業者へも給付金を支給し、より多くの事業者の事業継続・支援を図ることができた。	商工観光課
11	雇用の維持 と事業の継続	Ⅱ-4. 生活に困って いる世帯や個人への 支援	新生児特別定額給付 金事業	①国の特別定額給付金の対象とならなかった新生児を育てる世帯に新生児1人につき10万円を給付する。 ②③④ 新生児特別定額給付金事業に係る事業費 ・事業費 7,000千円（新生児 70人）	6,900,000	6,900,000	感染症拡大の不安が続く中、出産し、新生児を育てる世帯へ給付金を支給することにより、経済的負担や育児への不安を少しでも軽減することができた。	未来創造課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 個別事業評価

No.	分野	分類	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	補助対象 事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）	効果・検証	担当課
12	雇用の維持 と事業の継続	Ⅱ-3. 事業継続に 困っている中小・小 規模事業者等への支援	魅力ある農業の創生 事業	①新型コロナウイルス感染症に伴い、町内直売所が休館されていたことで、周辺の直売所等に出荷された町内農家がいる中、町内農家の方々に今後も町内直売所へ出荷してもらうため、町内直売所へ出荷された際の出荷手数料を支援する。 ②③④ 令和2年6月から9月までに直売所へ出荷販売され手数料負担として差し引かれた15%のうち10% 令和2年6月から9月までの道の駅の販売額 94,480,000円	8,893,970	8,800,000	直売所の休館は町内農家の方々への影響が大きく、その負担を少しでも軽減することで、今後も引き続き出荷してもらえるよう支援することができた。	農業振興課
13	雇用の維持 と事業の継続	Ⅱ-3. 事業継続に 困っている中小・小 規模事業者等への支援	畜産振興事業	①新型コロナウイルス感染症に伴い、2月から枝肉取引価格が急落し、肥育経営には非常に厳しい状況であるため、肉用牛肥育経営安定対策交付金制度で補てんされる交付金に追加支援をする。 ②③④ 令和2年4月から令和3年1月の肥育牛出荷1頭あたり、標準的販売金額が標準生産費を下回った場合の差額の1割の1/4（年間出荷頭数 約1,500頭） 平均出荷頭数126頭/月×11か月（令和2年3月～令和3年1月）×4,357円（平均補助単価）	4,214,614	4,200,000	牛枝肉取引価格の急落に係る国の対策に追加で支援を行うことで、肥育農家の経営安定化を図ることができた。	農業振興課
14	雇用の維持 と事業の継続	Ⅱ-4. 生活に困っ ている世帯や個人への 支援	予防接種事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大期と季節性インフルエンザの流行期が重なった場合に備え、義務教育年齢以下の子どもおよび妊婦に対し、インフルエンザの重症化およびその蔓延を防止するため、予防接種費用を助成する。 ②③④ 対象者：平成17年4月2以降に生まれた者および妊婦 助成額：1回の接種につき2,000円とし、一人1回に限る。ただし、接種日に年齢が13歳未満の者は2回まで助成。 積算：865人（13歳未満の者）×2回+268人（それ以外の子ども）+90人（妊婦） 合計2,088人 2,088人×@2,000	3,728,000	1,864,000	新型コロナウイルス感染症と、季節性インフルエンザとの同時流行に備えるため、予防接種費用を助成した結果、同時流行を防ぐことができ、また感染予防意識をさらに高めることにもつながった。	健康推進課

令和２年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 個別事業評価

No.	分野	分類	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	補助対象 事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）	効果・検証	担当課
15	強靱な経済 構造の構築	①-Ⅳ-3. リモート 化等によるデジタル・トランスフォー メーションの加速	小学校コンピュータ 整備事業	①GIGAスクール構想に伴う学習用端末の購入をする。 ②③④ GIGAスクール端末の補助対象外の3人に1台の学習用端末 竜王小学校 143台、竜王西小学校 107台 (学習用端末 12,150千円)	12,150,000	7,500,000	新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金と他の国費と で、1人1台の学習用端末を購入 することができた。端末利用時の 接触を避けられるようになり、感染 拡大防止に繋げることができた。	教育総務課
16	強靱な経済 構造の構築	①-Ⅳ-3. リモート 化等によるデジタル・トランスフォー メーションの加速	中学校コンピュータ 整備事業	①GIGAスクール構想に伴う学習用端末の購入をする。 ②③④ GIGAスクール端末の補助対象外の3人に1台の学習用端末 竜王中学校 123台 (学習用端末 7,020千円)	7,020,000	5,000,000	新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金と他の国費と で、1人1台の学習用端末を購入 することができた。端末利用時の 接触を避けられるようになり、感染 拡大防止に繋げることができた。	教育総務課
17	雇用の維持 と事業の継 続	①-Ⅱ-3. 事業継続 に困っている中小・ 小規模事業者等への 支援	指定管理者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で利用料等が減 少したため、指定管理者が事業を継続できるよう助成する。 ②③④ 妹背の里指定管理料 1,014千円 地域産業研修センター指定管理料 1,085千円 総合運動公園指定管理料 16,977千円	19,076,000	8,000,000	施設の休館による利用料金収入 の減少に対し助成を行うことで、再 開後も施設運営と、事業の継続を 支援することができた。	総務課